

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月 7日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京 都 府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山 健 一

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成14年11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	162,460	7.4	58,918	5.8	58,465	13.4
13年9月中間期	151,230	14.6	55,680	4.9	51,542	1.2
14年3月期	307,272	13.5	110,442	6.9	107,515	4.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	30,396	11.5	326	30
13年9月中間期	27,259	8.9	314	79
14年3月期	38,349	20.9	426	54

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 93,155,174株 13年9月中間期 86,594,530株 14年3月期 89,908,062株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(期末)期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	30	00	-	-
13年9月中間期	25	00	-	-
14年3月期	-	-	50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,853,841	448,583	24.2	4,815	46
13年9月中間期	1,742,525	413,833	23.7	4,431	91
14年3月期	1,740,868	420,493	24.2	4,513	89

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 93,154,922株 13年9月中間期 93,375,920株 14年3月期 93,155,415株
 期末自己株式数 14年9月中間期 221,078株 13年9月中間期 80株 14年3月期 220,585株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	327,067	119,000	62,479	30	00
				60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 670円69銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[1,474,097]	[79.5]	[1,312,824]	[75.3]	[1,392,017]	[80.0]
現金及び預金	114,429		89,353		93,392	
営業貸付金	1,372,928		1,245,308		1,313,690	
有価証券	2,599		-		-	
販売用不動産	354		624		668	
貯蔵品	8		10		11	
繰延税金資産	10,722		5,651		7,589	
短期貸付金	187		241		7,183	
関係会社短期貸付金	-		200		-	
その他	38,064		20,375		28,170	
貸倒引当金	65,197		48,941		58,689	
固定資産	[379,070]	[20.5]	[428,475]	[24.6]	[348,059]	[20.0]
有形固定資産	(23,594)	(1.3)	(66,805)	(3.8)	(23,306)	(1.3)
土地	5,283		41,212		5,283	
その他	18,311		25,593		18,023	
無形固定資産	(3,187)	(0.2)	(3,928)	(0.2)	(2,952)	(0.2)
投資その他の資産	(352,288)	(19.0)	(357,740)	(20.6)	(321,800)	(18.5)
関係会社株式	113,107		109,845		105,724	
関係会社長期貸付金	175,248		194,651		160,543	
破産・更生債権等	16,674		14,808		14,267	
繰延税金資産	4,259		4,218		4,347	
繰延ヘッジ損失	27,804		21,052		22,930	
その他	33,156		29,651		31,206	
貸倒引当金	17,964		16,486		17,220	
繰延資産	[672]	[0.0]	[1,225]	[0.1]	[790]	[0.0]
社債発行費	672		1,225		790	
資産合計	1,853,841	100.0	1,742,525	100.0	1,740,868	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[531,908]	[28.7]	[455,752]	[26.2]	[492,369]	[28.3]
支払手形	5,974		4,298		3,572	
買掛金	19		26		26	
短期借入金	15,200		14,500		14,000	
一年以内償還予定社債	80,500		40,000		71,000	
一年以内返済予定長期借入金	370,929		347,483		359,785	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		15,000	
未払法人税等	31,222		22,754		15,911	
賞与引当金	2,343		2,483		2,452	
その他	10,718		9,207		10,621	
固定負債	[873,349]	[47.1]	[872,939]	[50.1]	[828,005]	[47.5]
社債	375,000		401,500		351,500	
長期借入金	468,796		447,849		451,693	
退職給付引当金	1,142		1,966		1,338	
役員退職慰労金引当金	1,071		1,000		1,056	
金利スワップ	27,226		20,303		22,304	
その他	111		319		111	
負債合計	1,405,257	75.8	1,328,692	76.3	1,320,374	75.8
(資本の部)						
資本金	[-]	[-]	[83,317]	[4.8]	[83,317]	[4.8]
資本準備金	[-]	-	[89,830]	[5.1]	[89,830]	[5.2]
利益準備金	[-]	-	[1,566]	[0.1]	[1,566]	[0.1]
その他の剰余金	[-]	-	[239,329]	[13.7]	[248,085]	[14.2]
任意積立金	-		207,422		207,422	
中間(当期)未処分利益	-		31,907		40,663	
その他有価証券評価差額金	[-]	-	[209]	[0.0]	[260]	[0.0]
自己株式	[-]	-	[0]	[0.0]	[2,045]	[0.1]
資本金	[83,317]	[4.5]	[-]	[-]	[-]	[-]
資本剰余金	[89,830]	[4.8]	[-]	[-]	[-]	[-]
資本準備金	89,830		-		-	
利益剰余金	[277,616]	[15.0]	[-]	[-]	[-]	[-]
利益準備金	1,566		-		-	
任意積立金	240,922		-		-	
中間未処分利益	35,127		-		-	
その他有価証券評価差額金	[129]	[0.0]	[-]	[-]	[-]	[-]
自己株式	[2,049]	[0.1]	[-]	[-]	[-]	[-]
資本合計	448,583	24.2	413,833	23.7	420,493	24.2
負債・資本合計	1,853,841	100.0	1,742,525	100.0	1,740,868	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	[162,460]	[100.0]	[151,230]	[100.0]	[307,272]	[100.0]
営業貸付金利息	(157,870)	(97.2)	(144,565)	(95.6)	(296,034)	(96.3)
その他の金融収益	(119)	(0.1)	(119)	(0.1)	(230)	(0.1)
預金利息	8		17		30	
有価証券利息	0		-		0	
貸付金利息	110		101		199	
その他	0		0		0	
その他の営業収益	(4,470)	(2.7)	(6,545)	(4.3)	(11,007)	(3.6)
不動産売上高	306		2,509		2,823	
サービス事業売上高	527		648		1,246	
償却債権回収額	2,083		1,840		3,779	
その他	1,552		1,547		3,157	
営業費用	[103,541]	[63.7]	[95,550]	[63.2]	[196,830]	[64.1]
金融費用	(17,388)	(10.7)	(16,684)	(11.0)	(33,377)	(10.9)
支払利息	11,394		10,632		21,124	
社債利息	4,866		4,866		9,704	
その他	1,127		1,184		2,549	
売上原価	(444)	(0.3)	(2,511)	(1.7)	(3,025)	(1.0)
不動産売上原価	296		2,330		2,677	
サービス事業売上原価	148		180		348	
その他の営業費用	(85,709)	(52.7)	(76,355)	(50.5)	(160,426)	(52.2)
広告宣伝費	8,294		10,233		19,274	
支払手数料	4,641		5,298		9,769	
貸倒損失	-		-		6,611	
貸倒引当金繰入額	38,123		27,556		58,689	
役員報酬	210		201		415	
従業員給与手当等	9,691		8,939		17,877	
従業員賞与等	-		11		2,333	
賞与引当金繰入額	2,112		2,483		2,452	
役員退職慰労金引当金繰入額	37		55		111	
福利厚生費	1,703		1,486		2,942	
退職給付費用	421		443		368	
賃借料	3,826		3,871		7,901	
地代家賃	4,000		3,517		7,100	
消耗品費	487		739		1,294	
修繕費	1,621		1,465		2,888	
通信費	2,156		1,771		3,921	
保険料	1,771		1,662		3,431	
減価償却費	1,845		2,128		4,465	
消費税等	1,461		1,670		3,120	
その他	3,302		2,818		5,456	
営業利益	58,918	36.3	55,680	36.8	110,442	35.9

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益	[2,597]	[1.6]	[2,114]	[1.4]	[4,570]	[1.5]
貸付金利息	2,208		1,799		3,651	
雑収入	388		314		918	
営業外費用	[3,049]	[1.9]	[6,251]	[4.1]	[7,496]	[2.4]
貸倒引当金繰入額	2,428		1,332		2,371	
新株発行費	-		4,234		4,234	
雑損失	620		684		891	
経常利益	58,465	36.0	51,542	34.1	107,515	35.0
特別利益	[261]	[0.2]	[230]	[0.2]	[367]	[0.1]
固定資産売却益	-		-		72	
投資有価証券売却益	192		-		84	
貸倒引当金戻入額	68		230		210	
特別損失	[140]	[0.1]	[421]	[0.3]	[35,229]	[11.5]
固定資産売却損	-		-		31,257	
固定資産除却損	111		266		711	
販売用不動産評価損 過年度相当額	-		-		2,147	
リース解約損	-		-		30	
貸倒引当金繰入額	23		47		351	
貸倒損失	-		99		118	
投資有価証券評価損	-		0		549	
子会社株式売却損	-		-		41	
ゴルフ会員権評価損	5		8		21	
税引前中間(当期)純利益	58,586	36.1	51,352	34.0	72,653	23.6
法人税、住民税及び事業税	31,330	19.3	22,759	15.1	35,001	11.4
法人税等調整額	3,139	1.9	1,333	0.9	696	0.2
中間(当期)純利益	30,396	18.7	27,259	18.0	38,349	12.4
前期繰越利益	4,731		4,648		4,648	
中間配当額	-		-		2,334	
中間(当期)未処分利益	35,127		31,907		40,663	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく低価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 7～50年

機械装置および車両 2～15年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の差異については、発生年度において一括で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象
金利キャップ取引および金利スワップ取引
市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金および社債）
- (3) ヘッジ方針
総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益及び費用の計上基準
営業貸付金利息
営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
- (2) 借入金に対する利息の会計処理
借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税等36百万円を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は中間貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,041百万円	20,993百万円	15,068百万円
2. 担保に供している資産およびその対応する債務			
(1) 担保に供している資産			
営業貸付金	607,658百万円	501,868百万円	559,239百万円
販売用不動産	148百万円	- 百万円	153百万円
有形固定資産(土地)	- 百万円	7,472百万円	- 百万円
有形固定資産(その他)	- 百万円	2,241百万円	- 百万円
<u>投資その他の資産</u>	<u>144百万円</u>	<u>146百万円</u>	<u>153百万円</u>
計	607,951百万円	511,728百万円	559,546百万円
(2) 対応する債務			
短期借入金	- 百万円	500百万円	- 百万円
一年以内返済予定長期借入金	208,147百万円	181,876百万円	190,665百万円
<u>長期借入金</u>	<u>289,532百万円</u>	<u>255,401百万円</u>	<u>277,100百万円</u>
計	497,679百万円	437,777百万円	467,765百万円

当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金23,760百万円、長期借入金74,488百万円)を含んでおります。

なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。

- ・ 短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金69,410百万円、長期借入金72,915百万円の合計144,326百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。
- ・ 現金(その他流動資産)11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。
- ・ 当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。

4. 保証債務

(1) 提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る顧客	5,694 百万円	858 百万円	2,746 百万円
(2) 提携金融機関等がおこなっている事業者向けローンに係る顧客	4,212 百万円	- 百万円	- 百万円
(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高株式会社マルトー	9,500 百万円	- 百万円	9,500 百万円

5. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計年度末		
	無担保ローン	無担保ローン以外	計	無担保ローン	無担保ローン以外	計	無担保ローン	無担保ローン以外	計
破綻先債権	百万円 2,150	百万円 16,699	百万円 18,849	百万円 391	百万円 15,207	百万円 15,598	百万円 1,410	百万円 15,046	百万円 16,456
延滞債権	12,407	14,535	26,942	8,849	12,984	21,834	10,240	13,093	23,333
3ヵ月以上延滞債権	7,811	3,047	10,858	6,636	1,963	8,600	6,561	2,369	8,931
貸出条件緩和債権	32,524	14	32,538	25,846	23	25,870	29,287	18	29,305
計	54,893	34,296	89,190	41,723	30,180	71,904	47,499	30,527	78,027

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【 延 滞 債 権 】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

【 3 ヶ月以上延滞債権 】

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【 貸出条件緩和債権 】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両	244	152	92	238	113	125	261	154	106
器具備品	20,914	14,967	5,946	23,261	15,898	7,362	26,309	18,431	7,877
合 計	21,158	15,120	6,038	23,499	16,011	7,487	26,570	18,586	7,983

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1 年以内	4,330百万円	4,530百万円	4,810百万円
1 年超	4,299百万円	5,657百万円	5,792百万円
合 計	8,629百万円	10,187百万円	10,602百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,712百万円	2,770百万円	5,738百万円
減価償却費相当額	2,553百万円	2,545百万円	5,474百万円
支払利息相当額	130百万円	169百万円	339百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[1株当たり情報]

当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
1株当たり純資産額 4,815.46円 1株当たり中間純利益 326.30円	1株当たり純資産額 4,431.91円 1株当たり中間純利益 314.79円	1株当たり純資産額 4,513.89円 1株当たり当期純利益 426.54円
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純利益または潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純利益 30,396百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 30,396百万円 ・普通株主に帰属しない金額 -百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 93,155,174株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 223,000株 	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <hr/>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <hr/>

[後発事象]

当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度																																																				
<p>平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーンとの間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式会社シティグリーンの概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商 号</td> <td>株式会社シティグリーン</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>熊 本 県 熊 本 市</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>谷 崎 眞 一</td> </tr> <tr> <td>設 立 年 月</td> <td>平 成 元 年 3 月 注)平成14年5月に株式会社化しております</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>持 株 会 社</td> </tr> <tr> <td>総 資 産</td> <td>5 8 1 百 万 円 (平成14年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純 資 産</td> <td>5 8 1 百 万 円 (平成14年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>1 0 0 百 万 円</td> </tr> <tr> <td>株主の状況</td> <td>谷 崎 眞 一 他 2 名</td> </tr> </table> <p>株式会社シティズの概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商 号</td> <td>株 式 会 社 シ テ ィ ズ</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>熊 本 県 熊 本 市</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>谷 崎 眞 一</td> </tr> <tr> <td>設 立 年 月</td> <td>昭 和 4 4 年 5 月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>事 業 者 金 融 業</td> </tr> <tr> <td>総 資 産</td> <td>5 5 , 2 8 0 百 万 円 (平成13年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>純 資 産</td> <td>1 5 , 1 2 2 百 万 円 (平成13年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>7 0 0 百 万 円</td> </tr> <tr> <td>株主の状況</td> <td>株式会社シティグリーン 57.8% 当 社 42.2%</td> </tr> </table> <p>契約内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式交換期日 平成14年10月1日 ・取得する株式数 2,000株 (株式交換後の所有比率100%) ・株式交換による当社株式発行数 1,314,000株 (株式会社シティグリーン株式1株につき当社株式657株) 	商 号	株式会社シティグリーン	本社所在地	熊 本 県 熊 本 市	代表取締役社長	谷 崎 眞 一	設 立 年 月	平 成 元 年 3 月 注)平成14年5月に株式会社化しております	主な事業内容	持 株 会 社	総 資 産	5 8 1 百 万 円 (平成14年3月31日現在)	純 資 産	5 8 1 百 万 円 (平成14年3月31日現在)	資 本 金	1 0 0 百 万 円	株主の状況	谷 崎 眞 一 他 2 名	商 号	株 式 会 社 シ テ ィ ズ	本社所在地	熊 本 県 熊 本 市	代表取締役社長	谷 崎 眞 一	設 立 年 月	昭 和 4 4 年 5 月	主な事業内容	事 業 者 金 融 業	総 資 産	5 5 , 2 8 0 百 万 円 (平成13年9月30日現在)	純 資 産	1 5 , 1 2 2 百 万 円 (平成13年9月30日現在)	資 本 金	7 0 0 百 万 円	株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当 社 42.2%	<p>当社と株式会社あおぞら銀行（社長：丸山博）は、各種特定金銭債権の管理回収を専門におこなう合弁会社（商号：アストライ債権回収株式会社）を設立いたしました。</p> <p>新会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商 号</td> <td>アストライ債権回収株式会社 (英文: AsTry Loan Services Corporation)</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東 京 都 中 央 区</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>5 億 円</td> </tr> <tr> <td>設 立 時 期</td> <td>2 0 0 1 年 1 1 月 1 9 日</td> </tr> <tr> <td>営業開始時期</td> <td>2 0 0 2 年 春 頃 (予 定)</td> </tr> <tr> <td>出 資 比 率</td> <td>当社86%、あおぞら銀行14%</td> </tr> <tr> <td>役 員</td> <td>取締役5名、監査役3名</td> </tr> <tr> <td>従 業 員</td> <td>当初12名 (当社・あおぞら銀行より出向)(パート等は除く)</td> </tr> </table>	商 号	アストライ債権回収株式会社 (英文: AsTry Loan Services Corporation)	本社所在地	東 京 都 中 央 区	資 本 金	5 億 円	設 立 時 期	2 0 0 1 年 1 1 月 1 9 日	営業開始時期	2 0 0 2 年 春 頃 (予 定)	出 資 比 率	当社86%、あおぞら銀行14%	役 員	取締役5名、監査役3名	従 業 員	当初12名 (当社・あおぞら銀行より出向)(パート等は除く)	
商 号	株式会社シティグリーン																																																					
本社所在地	熊 本 県 熊 本 市																																																					
代表取締役社長	谷 崎 眞 一																																																					
設 立 年 月	平 成 元 年 3 月 注)平成14年5月に株式会社化しております																																																					
主な事業内容	持 株 会 社																																																					
総 資 産	5 8 1 百 万 円 (平成14年3月31日現在)																																																					
純 資 産	5 8 1 百 万 円 (平成14年3月31日現在)																																																					
資 本 金	1 0 0 百 万 円																																																					
株主の状況	谷 崎 眞 一 他 2 名																																																					
商 号	株 式 会 社 シ テ ィ ズ																																																					
本社所在地	熊 本 県 熊 本 市																																																					
代表取締役社長	谷 崎 眞 一																																																					
設 立 年 月	昭 和 4 4 年 5 月																																																					
主な事業内容	事 業 者 金 融 業																																																					
総 資 産	5 5 , 2 8 0 百 万 円 (平成13年9月30日現在)																																																					
純 資 産	1 5 , 1 2 2 百 万 円 (平成13年9月30日現在)																																																					
資 本 金	7 0 0 百 万 円																																																					
株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当 社 42.2%																																																					
商 号	アストライ債権回収株式会社 (英文: AsTry Loan Services Corporation)																																																					
本社所在地	東 京 都 中 央 区																																																					
資 本 金	5 億 円																																																					
設 立 時 期	2 0 0 1 年 1 1 月 1 9 日																																																					
営業開始時期	2 0 0 2 年 春 頃 (予 定)																																																					
出 資 比 率	当社86%、あおぞら銀行14%																																																					
役 員	取締役5名、監査役3名																																																					
従 業 員	当初12名 (当社・あおぞら銀行より出向)(パート等は除く)																																																					

2. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項目	期別	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	無担保ローン	130,999	80.6	122,530	81.0	249,088	81.1
	有担保ローン	24,571	15.1	20,256	13.4	43,054	14.0
	事業者ローン	2,298	1.4	1,779	1.2	3,891	1.2
	小計	157,870	97.2	144,565	95.6	296,034	96.3
その他の金融収益	預金利息	8	0.0	17	0.0	30	0.0
	有価証券利息	0	0.0	-	-	0	0.0
	貸付金利息	110	0.1	101	0.1	199	0.1
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	119	0.1	119	0.1	230	0.1	
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.2	2,509	1.7	2,823	0.9
	サービス事業売上高	527	0.3	648	0.4	1,246	0.4
	償却債権回収額	2,083	1.3	1,840	1.2	3,779	1.3
	その他	1,552	0.9	1,547	1.0	3,157	1.0
小計	4,470	2.7	6,545	4.3	11,007	3.6	
合計		162,460	100.0	151,230	100.0	307,272	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入および保証料収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	期別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		営業貸付金残高	(1,372,928)	(1,245,308)
無担保ローン	1,055,712	976,839	1,019,292	
有担保ローン	298,153	253,587	277,671	
事業者ローン	19,062	14,882	16,726	
口座数(口)	(2,271,326)	(2,206,509)	(2,244,283)	
無担保ローン	2,175,347	2,125,824	2,155,235	
有担保ローン	80,359	68,354	75,057	
事業者ローン	15,620	12,331	13,991	
店舗数(店)	(1,599)	(1,593)	(1,603)	
営業店舗(有人)	542	541	538	
営業店舗(無人)	1,042	1,036	1,050	
担保ローン専門店	4	4	4	
外食事業店舗	9	9	9	
カラオケ事業店舗	2	3	2	
自動契約受付機(台)	(1,581)	(1,574)	(1,585)	
ATM台数(台)	(32,882)	(26,565)	(28,170)	
自社分	1,684	1,680	1,688	
提携分	31,198	24,885	26,482	
社員数(人)	3,731	3,666	3,576	
貸倒償却額	31,615	23,730	51,726	
貸倒引当金	83,161	65,428	75,909	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	326.30	314.79	426.54	
1株当たり純資産額(円)	4,815.46	4,431.91	4,513.89	

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。

貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当中間会計期間1,089百万円、前中間会計期間360百万円、前会計年度1,422百万円)を含めておりません。

3. 役員 の 異 動

平成14年10月1日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
福田 安孝	取締役 財務本部 副本部長	取締役 財務本部 副本部長 兼 財務部長
阿部 浩	取締役 経営管理本部長 兼 社長室長 兼 事業開発部長	取締役 経営管理本部長 兼 法人管理部長 兼 社長室長 兼 事業開発部長